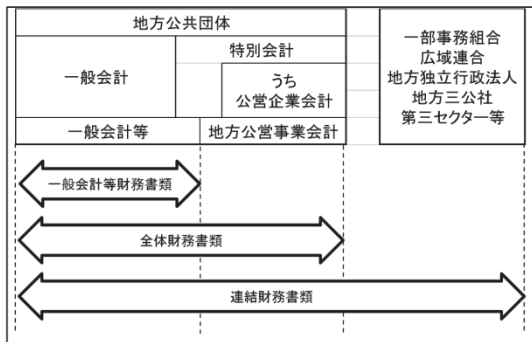


杵築市 統一的な基準による財務書類4表 (令和3年度決算)

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に
おいて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整
備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純
資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成につい
ても求められています。その対象となる会計は、地方公
共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめ
とする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方
三公社、第三セクター等を含めることとなっています。
本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルテレビ事業特別会計	
公営企業（法適用）	水道事業会計	全体財務書類
	工業用水道事業会計	
	山香病院事業会計	
	下水道事業会計	
公営企業（法非適用）	農業集落排水事業特別会計	全体財務書類
公営事業（その他）	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
関係する一部事務組合	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	連結財務書類
	杵築速見環境浄化組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	
第三セクター等	(財) 杵築市総合振興センター	連結財務書類
	(社) 杵築市地域活性化センター	
	(株) きつとすき	

① 貸借対照表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,254,794	固定負債	39,004,509
有形固定資産	82,238,783	地方債	28,279,436
事業用資産	32,885,062	長期未払金	7,034
インフラ資産	46,441,050	退職手当引当金	3,748,330
物品	2,912,672	損失補償等引当金	53
無形固定資産	94,012	その他	6,969,656
投資その他の資産	5,921,999	流動負債	3,767,904
投資及び出資金	127,766	1年以内償還予定地方債	2,818,443
投資損失引当金	-	未払金	426,778
長期延滞債権	304,098	未払費用	-
長期貸付金	6,480	前受金	20
基金	5,478,062	前受収益	-
その他	34,375	賞与等引当金	361,227
徴収不能引当金	△ 28,781	預り金	132,031
流動資産	7,618,730	その他	29,404
現金預金	3,527,819	負債合計	42,772,413
未収金	709,912	【純資産の部】	
短期貸付金	-	固定資産等形成分	91,574,533
基金	3,319,739	余剰分（不足分）	△ 38,474,922
棚卸資産	28,834	他団体出資等分	1,500
その他	41,348	純資産合計	53,101,111
徴収不能引当金	△ 8,922	負債及び純資産合計	95,873,524
資産合計	95,873,524		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、95,873,524千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である53,101,111千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である42,772,413千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 55.39%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計53,101,111千円

÷ 資産総額95,873,524千円)

資産 : 学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債 : 地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産 : 公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	34,305,244
業務費用	16,120,752
人件費	5,793,593
物件費等	9,456,190
その他業務費用	870,968
移転費用	18,184,493
補助金等	14,037,998
社会保障給付	4,112,894
その他	33,600
経常収益	4,554,525
使用料及び手数料	3,193,937
その他	1,360,588
純経常行政コスト	29,750,719
臨時損失	703,093
臨時利益	3,968
純行政コスト	30,449,844

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、29,750,719千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、30,449,844千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 1,102千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト30,449,844千円

÷人口27,638人【令和3年12月末時点の人口】)

- 人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。
- 物件費等**：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。
- その他の業務費用**：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。
- 移転費用**：住民への補助金、社会保障給付等の総額。
- 経常収益**：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。
- 臨時損失**：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。
- 臨時利益**：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	53,074,832	93,491,280	△ 40,417,948	1,500
純行政コスト	△ 30,449,844		△ 30,449,844	0
財源	30,601,839		30,601,839	0
税収等	16,632,876		16,632,876	0
国県等補助金	13,968,963		13,968,963	0
本年度差額	151,996		151,996	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,565,733	1,565,733	0
有形固定資産等の増加		1,610,577	△ 1,610,577	0
有形固定資産等の減少		△ 4,689,345	4,689,345	0
貸付金・基金等の増加		2,594,749	△ 2,594,749	0
貸付金・基金等の減少		△ 1,081,715	1,081,715	0
資産評価差額	175		175	0
無償所管換等	△ 56,024	△ 56,024		0
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 794	0	△ 16,177	15,383
その他	△ 69,074	△ 278,987	209,913	0
本年度純資産変動額	26,279	△ 1,916,747	1,943,025	-
本年度末純資産残高	53,101,111	91,574,533	△ 38,474,922	1,500

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

- 財源**：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。
- 固定資産等の変動**：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。
- 資産評価差額**：有価証券等の評価差額。
- 無償所管換等**：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	29,709,664
業務費用支出	11,525,171
移転費用支出	18,184,493
業務収入	33,537,735
税収等収入	15,581,433
国県等補助金収入	13,482,238
使用料及び手数料収入	3,120,826
その他の収入	1,353,238
臨時支出	683,262
臨時収入	340,892
業務活動収支	3,485,702
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	3,805,305
公共施設等整備費支出	1,505,225
基金積立金支出	2,268,935
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	30,720
その他の支出	425
投資活動収入	1,944,417
国県等補助金収入	293,421
基金取崩収入	900,002
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	0
その他の収入	720,993
投資活動収支	△ 1,860,888
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	3,683,635
地方債償還支出	3,675,923
その他の支出	7,712
財務活動収入	2,261,475
地方債発行収入	2,063,022
その他の収入	198,453
財務活動収支	△ 1,422,160
本年度資金収支額	202,655
前年度末資金残高	3,235,329
本年度末資金残高	3,433,791
前年度末歳計外現金残高	95,924
本年度歳計外現金増減額	△ 1,896
本年度末歳計外現金残高	94,028
本年度末現金預金残高	3,527,819

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、3,177,301千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）3,177,301千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支 = 業務活動収支 3,485,702千円

+ 支払利息支出 183,554千円 + 投資活動収支 △ 1,860,888千円

+ 基金積立金支出 2,268,935千円 - 基金取崩収入 900,002千円）

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 3,469千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額

95,873,524千円 ÷ 人口27,638人【令和3年12月末時点の人口】）

住民一人当たり負債額 1,548千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額

42,772,413千円 ÷ 人口27,638人【令和3年12月末時点の人口】）

有形固定資産減価償却率 70.05%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 161,837,860千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 231,016,389千円）

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,254,794	固定負債	39,004,509
有形固定資産	82,238,783	地方債等	28,279,436
事業用資産	32,885,062	長期未払金	7,034
土地	9,388,991	退職手当引当金	3,748,330
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	53
建物	38,227,111	その他	6,969,656
建物減価償却累計額	△ 19,087,053	流動負債	3,767,904
工作物	4,615,795	1年内償還予定地方債等	2,818,443
工作物減価償却累計額	△ 1,922,653	未払金	426,778
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	361,227
航空機	-	預り金	132,031
航空機減価償却累計額	-	その他	29,404
その他	75,660	負債合計	42,772,413
その他減価償却累計額	△ 5,421	【純資産の部】	
建設仮勘定	75,806	固定資産等形成分	91,574,533
インフラ資産	46,441,050	余剰分(不足分)	△ 38,474,922
土地	1,560,552	他団体出資等分	1,500
建物	2,597,658		
建物減価償却累計額	△ 844,035		
工作物	178,884,792		
工作物減価償却累計額	△ 136,275,997		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	518,080		
物品	6,615,373		
物品減価償却累計額	△ 3,702,701		
無形固定資産	94,012		
ソフトウェア	41,197		
その他	52,815		
投資その他の資産	5,921,999		
投資及び出資金	127,766		
有価証券	1,690		
出資金	126,076		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	304,098		
長期貸付金	6,480		
基金	5,478,062		
減債基金	-		
その他	5,478,062		
その他	34,375		
徴収不能引当金	△ 28,781		
流動資産	7,618,730		
現金預金	3,527,819		
未収金	709,912		
短期貸付金	-		
基金	3,319,739		
財政調整基金	2,604,259		
減債基金	715,480		
棚卸資産	28,834		
その他	41,348		
徴収不能引当金	△ 8,922		
繰延資産	-		
資産合計	95,873,524	純資産合計	53,101,111
		負債及び純資産合計	95,873,524

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,305,244
業務費用	16,120,752
人件費	5,793,593
職員給与費	4,447,154
賞与等引当金繰入額	356,156
退職手当引当金繰入額	223,379
その他	766,905
物件費等	9,456,190
物件費	4,373,120
維持補修費	263,443
減価償却費	4,643,790
その他	175,837
その他の業務費用	870,968
支払利息	183,554
徴収不能引当金繰入額	59,986
その他	627,429
移転費用	18,184,493
補助金等	14,037,998
社会保障給付	4,112,894
その他	33,600
経常収益	4,554,525
使用料及び手数料	3,193,937
その他	1,360,588
純経常行政コスト	29,750,719
臨時損失	703,093
災害復旧事業費	511,083
資産除売却損	25,995
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166,015
臨時利益	3,968
資産売却益	-
その他	3,968
純行政コスト	30,449,844

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,074,832	93,491,280	△ 40,417,948	1,500
純行政コスト(△)	△ 30,449,844		△ 30,449,844	
財源	30,601,839		30,601,839	-
税金等	16,632,876		16,632,876	
国県等補助金	13,968,963		13,968,963	
本年度差額	151,996		151,996	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,565,733	1,565,733	
有形固定資産等の増加		1,610,577	△ 1,610,577	
有形固定資産等の減少		△ 4,689,345	4,689,345	
貸付金・基金等の増加		2,594,749	△ 2,594,749	
貸付金・基金等の減少		△ 1,081,715	1,081,715	
資産評価差額	175	175		
無償所管換等	△ 56,024	△ 56,024		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 794	△ 16,177	15,383	-
その他	△ 69,074	△ 278,987	209,913	
本年度純資産変動額	26,279	△ 1,916,747	1,943,025	-
本年度末純資産残高	53,101,111	91,574,533	△ 38,474,922	1,500

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,709,664
業務費用支出	11,525,171
人件費支出	5,850,625
物件費等支出	4,822,972
支払利息支出	183,554
その他の支出	668,021
移転費用支出	18,184,493
補助金等支出	14,037,998
社会保障給付支出	4,112,894
その他の支出	33,600
業務収入	33,537,735
税込等収入	15,581,433
国県等補助金収入	13,482,238
使用料及び手数料収入	3,120,826
その他の収入	1,353,238
臨時支出	683,262
災害復旧事業費支出	511,083
その他の支出	172,179
臨時収入	340,892
業務活動収支	3,485,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,805,305
公共施設等整備費支出	1,505,225
基金積立金支出	2,268,935
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,720
その他の支出	425
投資活動収入	1,944,417
国県等補助金収入	293,421
基金取崩収入	900,002
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	720,993
投資活動収支	△ 1,860,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,683,635
地方債等償還支出	3,675,923
その他の支出	7,712
財務活動収入	2,261,475
地方債等発行収入	2,063,022
その他の収入	198,453
財務活動収支	△ 1,422,160
本年度資金収支額	202,655
前年度末資金残高	3,235,329
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,193
本年度末資金残高	3,433,791
前年度末歳計外現金残高	95,924
本年度歳計外現金増減額	△ 1,896
本年度末歳計外現金残高	94,028
本年度末現金預金残高	3,527,819

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。